

事務事業名		介護予防給付ケアマネジメント事業		所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター	
総合計画体系	政策名	(Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	包括支援G	課長名	小砂祐子	
	施策名	(22) 高齢者福祉の充実		担当者名	藤本 誠	電話番号	0854-40-1043	
	目的	対象	65歳以上の市民	意図	生きがいを持って、いきいきと暮らす。			
	基本事業名	(066) 介護サービスの充実と介護予防の推進		予算科目	会計	款	大事業	大事業名
目的	対象	65歳以上の市民	意図	介護予防をする。介護サービスを受ける。			中事業	中事業名
					011501		介護保険給付事業	
					056601		介護予防サービス事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
介護保険法に定める要支援1及び2の認定者が要介護度が悪化することなく、居宅において日常生活を営むことが出来るよう、必要な介護保険サービス等の利用の支援を行う。(業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託する場合もある)	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動						
	26年度実績(26年度に行った主な活動)	27年度計画(27年度に計画する主な活動)					
	要支援認定者の介護サービス利用の支援。(業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託)		要支援認定者の介護サービス利用の支援。(業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託)				
	② 活動指標		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
ア	介護支援専門員数(直営)	人		4	4	4	4
イ	介護予防支援計画策定数	人		578	611	629	640
ウ							
エ							

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標						
	要支援認定者		ア	要支援認定者数(年度末)	人	573	634	692	700
			イ						
			ウ						
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標						
	要介護度が悪化することなく居宅において生活できるよう支援する		ア	サービス利用者の要介護移行率(要介護移行者数/利用者数)	%	34.0	26.5	27.3	26.6
イ			サービス利用者の要介護移行者数	人	196	162	172	170	
ウ									

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(26年度決算)		② コストの推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
報酬9,588千円 需用費351千円 役務費113千円 委託料11,886千円 使用料及び賃借料711千円 負担金64千円		財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金		千円					
			地方債	千円				
			その他	千円	16,480	18,874	22,713	23,545
			一般財源	千円				
			事業費計(A)	千円	16,480	18,874	22,713	23,545
		人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	
			延べ業務時間	時間	1,685	1,445	1,467	
			人件費計(B)	千円	6,602	5,625	5,704	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	23,082	24,499	28,417	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
制度改正により予防給付の内容が大きく変わる予定。受け皿の確保と利用者への対応が課題となってくる。	研修等への参加 職員の資質向上等により、より効果的で適切なサービス提供	制度改正後の具体的な内容が見えず、対応ができない。 居宅介護支援事業所で現行以上に委託を受けることは難しい。

事務事業名	介護予防給付ケアマネジメント事業	所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
-------	------------------	-----	-------	-----	------------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合 →
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合 →	
③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合 →	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 担当する職員の質的向上とサービス事業所との連携で要介護状態になることを防ぐ。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 介護保険法に定められており、廃止等はできない。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 介護保険法に定められた事業であり、他に類似事業がない。		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ほとんどが人件費と委託料であり、委託料については、介護報酬(プラン作成料)を財源としている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 効果的なアセスメントの実施、また、業務の過程上、省けるものは省くなどにより業務時間の短縮を図る。また、介護支援専門員については、一部事業所委託や嘱託職員で対応している。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 要支援認定者に限定されるが、介護保険制度に則ったものである。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	介護保険法に定める一事業所として介護報酬を得る事業。適切なサービス提供が求められている。事業自体は、要介護手前での状態悪化を防ぐ役割を果たしている。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																			
	削減	維持	増加																		
向上		●																			
維持			×																		
低下		×	×																		
<p>職員の資質向上等により、より効果的で適切なサービス提供が出来るようにする。</p> <p>業務の省略・効率化を図りたいが、利用者の増加等が見込まれる中、事業所委託が困難であれば嘱託職員等専門職の確保が必要になる。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。</p> <p>コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																				